

# 基礎研 レポート

## どのような人が老後の生活資金の準備が進んでいるか ～30歳代・40歳代男性会社員の老後準備要因分析～

金融研究部門 主任研究員 北村 智紀  
kitamura@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

2004年の年金改革では、経済環境の低迷や今後予想される労働力人口の減少などにより、基礎年金や厚生年金などの公的年金の受給額が実質的に削減されることが決まった。そのため、現在の現役世代は、自分の退職後の生活資金について、より自助努力が求められるようになった。

生命保険文化センターの『生活保障に関する調査(平成 22 年度)』によれば、老後の生活について、(ア)非常に不安を感じる、(イ)不安を感じる、(ウ)少し不安を感じる、の3つをあわせた「不安感あり」は、平成 10 年では 79.9%であったのに対し、平成 22 年では 85.8%に約6%ポイント上昇しており、老後の生活に対する不安感が高まっている。また、具体的な不安感としては、約 84%(複数回答)の人が「公的年金だけでは不十分」なことを理由としてあげており、他の理由を大きく引き離している。

そこで本レポートは、30～49歳の男性会社員を対象に、「老後の生活資金の準備が進んでいると考えているか」について、独自に行った WEB アンケート調査結果を利用して分析した。老後への準備が進んでいるか測る指標としては、

- (1) 老後準備意識: 老後の生活資金について準備が進んでいるかどうか尋ねた主観的な指標、
- (2) 目標達成率: 退職までに準備すべきと考えている金融資産額に対する実際にこれまで貯めることができた金融資産額の割合(=実際の金融資産額/準備すべきと考えている額)

を利用する。

本レポートの結論を先に述べると以下のとおりである。「老後準備意識」については、年収が高く、消費者ローン等の借入れが少ない人ほど老後の生活資金の準備が進んでいる傾向があった。また、個人年金保険への加入や、住宅ローンの完済も影響していた。逆に、扶養家族が多いと準備が進んでいないと考える傾向があった。また、「目標達成率」については、消費者ローン等の借入れが少なく、個人年金保険への加入や、住宅

ローンを完済した人ほど、目標達成率が高いことが確認された。つまり、住宅を保有し、負債が少なく、老後準備のための金融商品を保有している人ほど、準備が進んでいると考える傾向があった。特に興味深い点は、住宅を保有し、個人年金保険に加入している人は、そうでない人と比較して本来は金融資産の保有額が少なくすむはずなのに、収入の影響を取り除いたとしても、このような人ほど金融資産の蓄積が進む傾向が見られた点である。

本レポートの構成は以下のとおりである。第2節で分析方法を示し、第3節は分析結果である。第4節は結論である。

## 2—分析方法

分析データは、著者らが独自に実施した「金融商品に関するアンケート(2009年)」である。このアンケートは、マイボイスコム(株)のWEBモニター登録会員のうち、30~49歳の男性会社員を対象にWEB上で行った。まず、2009年3月に回答者の特徴等について尋ねる予備調査を実施し、その中から本調査に回答してくれる者を抽出して、約1週間後に本調査を実施した<sup>1</sup>。

分析で利用する変数は、老後の生活資金の準備に対する意識(「老後準備意識」)、老後の生活のために退職までに準備する必要があると考えている金融資産額に対する現在の金融資産保有額の比率(「目標達成率」)、現在の税引き前年収、消費者金融等での借入額、個人年金保険の加入の有無、住宅ローン完済の有無、年齢、扶養家族数、学歴、勤務する会社の従業員数、業種である。

このうち、「老後準備意識」は、「老後の生活のため資金の準備」について、

1. ほとんど考えていない
2. あまり考えていない
3. どちらかといえば考えていない
4. どちらかといえば考えている
5. わりと考えている
6. かなり考えている

の6段階の選択肢で尋ねた回答番号である。この数値が大きいほど、老後の生活資金の準備ができていると考えていることを表す。

<sup>1</sup> このアンケートは他の研究を行う目的のために、株式保有者・非保有者、確定拠出年金加入者・非加入者などの特徴を持つ回答者を抽出して実施した。なお本稿では、すべてのデータをプールして(ひとつにまとめて)分析した。なお、データが2009年に取得したものであり若干古いように思われるが、直近のデータを取得し同じような分析を行っても、同様な結果が得られるものと筆者は考えている。

次に、「目標達成率」は、まず、現在保有する金融資産額を、11段階の段階式選択肢：

1. 保有していない
2. 200万円未満
3. 200万円以上400万円未満
- ...
11. 4,000万円以上

で尋ね、回答した選択肢の中央値を計算する。次に、「老後の生活のために、退職までにどのくらいの貯蓄が必要と思うか」について、現在保有する金融資産額と同様に上記にある11段階の段階式選択肢で尋ね、回答した選択肢の中央値を計算する。「目標達成率」は現在保有する金融資産額をこの目標金融資産で除した値である。この数値が大きいほど、自分が考える退職までに貯めておくべき金額を達成していることを表している。

ここで個人年金保険とは、生命保険会社等で販売される金融商品で、現役時代に定期的（例えば毎月）に保険料を支払い、退職後に年金として受け取ることで、公的年金を補完できる金融商品である。「個人年金保険」はこの保険に加入していれば1、加入していなければ0である変数（このような変数をダミー変数と言う）である。

[図表1] 分析に利用した全データの平均値・標準偏差

変数名	単位	平均	標準偏差	最小値	最大値	N
老後準備意識	1(ほとんど考えてない)~6(かなり考えている)	3.9	1.3	1	6	810
目標達成率	(=保有金融資産額/目標金融資産額)	32%	40%	0%	400%	798
年収	百万円	6.70	3.08	0.5	22.5	810
消費者金融等借金/年収		0.19	0.48	0	7.5	810
個人年金保険加入	ダミー変数(加入=1, そうでない=0)	0.46	0.50	0	1	810
住宅ローン完済	ダミー変数(完済=1, そうでない=0)	0.18	0.38	0	1	810
扶養家族数	人数	0.97	1.01	0	3	810
大学卒	ダミー変数	0.70	0.46	0	1	810
従業員数99名以下	ダミー変数	0.23	0.42	0	1	810
従業員数100~999名	ダミー変数	0.30	0.46	0	1	810
製造業	ダミー変数	0.42	0.49	0	1	810
製造現場	ダミー変数	0.12	0.33	0	1	810
年齢30-35歳	ダミー変数(年齢30歳以上35歳未満=1)	0.21	0.41	0	1	810
年齢35-40歳	ダミー変数(年齢35歳以上40歳未満=1)	0.29	0.45	0	1	810
年齢40-45歳	ダミー変数(年齢40歳以上45歳未満=1)	0.25	0.44	0	1	810
年齢45-49歳	ダミー変数(年齢45歳以上50歳未満=1)	0.25	0.43	0	1	810

(注)ダミー変数の平均値は該当する変数の割合を表している。例えば、大学卒が70%を占めていることを表している。

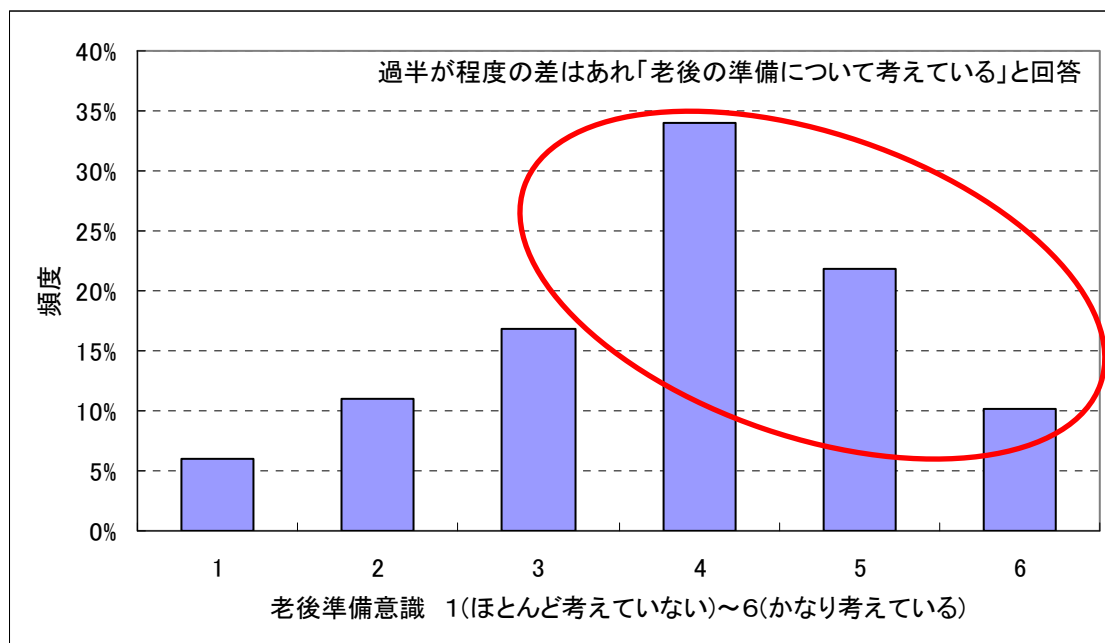
また、一般に住宅ローンは一部繰り上げ返済が可能であり、当初の予定される満期日より早く全てのローンを返済することができる。「住宅ローン完済」は、住宅を保有し、住宅ローンを完済した者は1、そうでない者は0であるダミー変数である。

前頁の図表1は分析に利用した全データの平均値や標準偏差等を示した記述統計である。インターネットを利用した調査であるため、年収や学歴が伝統的な調査よりも高いものと思われる。平均年齢は40歳であり、各年齢階層の回答者数が概ね均等となるように回答者を集めた。全回答者数は810名であった。老後準備意識の平均は3.9点(最高点が6点)、つまり「4. どちらかといえば考えている」に近い点数であった。また、目標達成率の平均は32%、つまり老後のために必要だと考える金融資産のうち、現在はその32%を保有しているのが平均的な姿であった。

### 3—分析結果

図表2は「老後準備意識」の頻度である。「4. どちらかといえば考えている」が約34%と最も頻度が高く、次に、「5. わりと考えている(約22%)」と「3. どちらかといえば考えていない(約17%)」が続く。このような頻度は主観的な事柄について尋ねた質問に対する回答に一般的な傾向である。

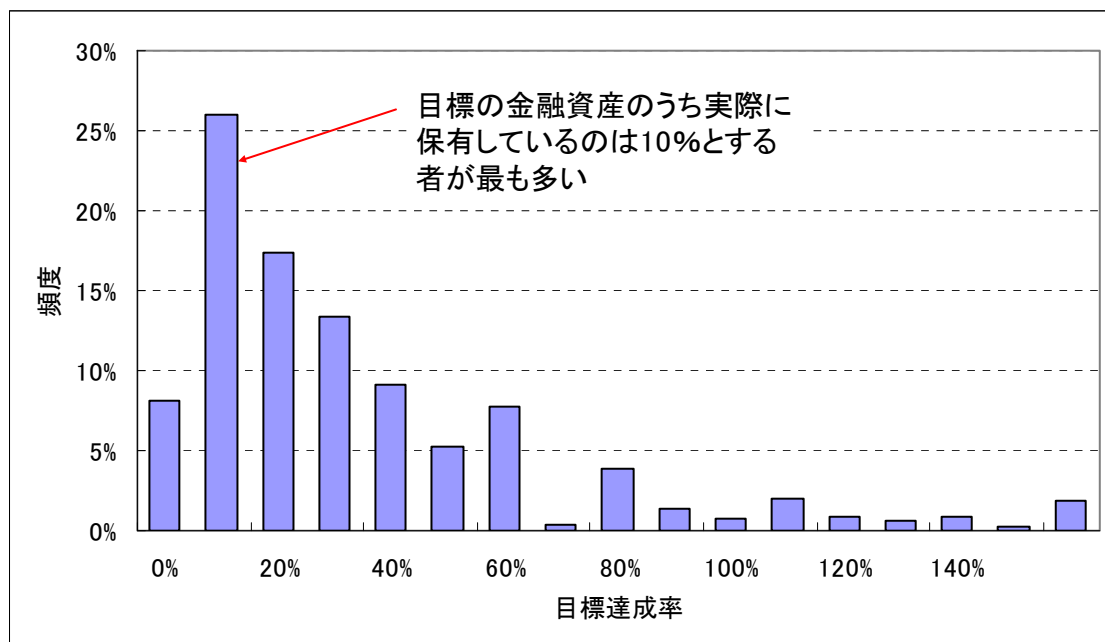
[図表2] 「老後準備意識」の頻度



(注) 質問「あなたは老後の生活のための資金についてどのように考えていますか」に対する回答「1. ほとんど考えていない、2. あまり考えていない、3. どちらかといえば考えていない、4. どちらかといえば考えている、5. わりと考えている、6. かなり考えている」の選択結果。

図表3は「目標達成率」の頻度である。目標金融資産額に対して、実際に保有している金融資産額が10%の頻度が最も高く、目標達成率が大きくなるにつれて、頻度が減少する傾向が見られる。100%以上の頻度(つまり、現時点で目標が達成されている)が約7.0%存在した。これは、十分な金融資産額を蓄積した家計があるか、あるいは、何らかの理由で目標金融資産額が小さいことが考えられる<sup>2</sup>。

〔図表3〕「目標達成率」の頻度



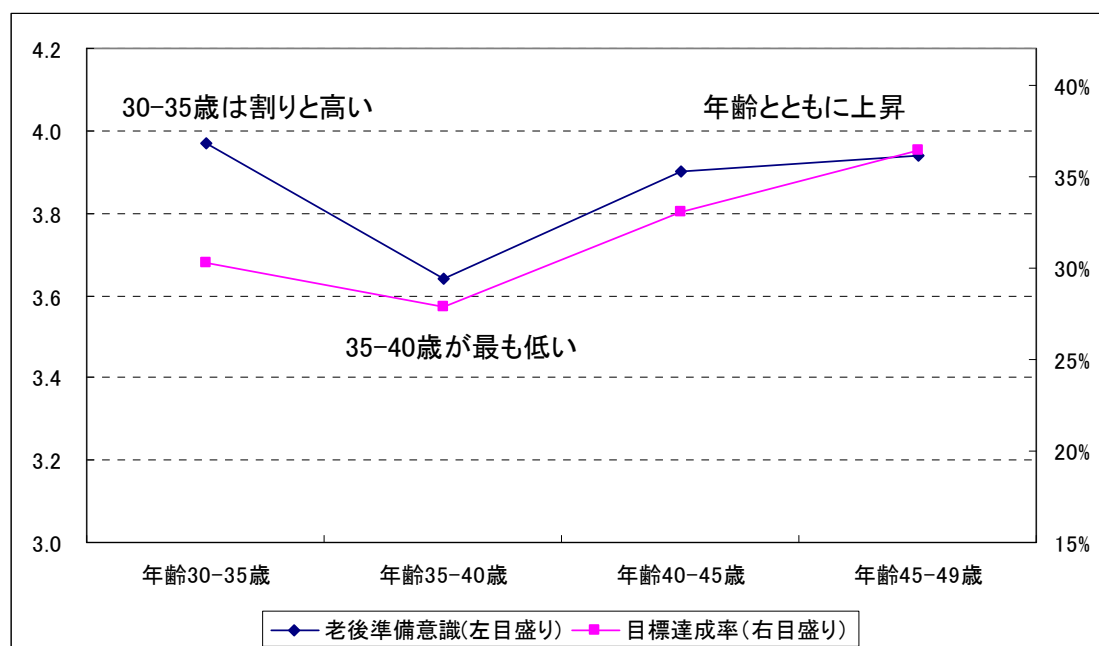
(注) 目標達成率とは目標金融資産額(老後の生活のために退職時点で必要と思われる貯蓄額)に対する現在保有する金融資産額の比率であり、どのくらい退職までの準備目標が達成されているかを表す。

図表4は年齢階層別の「老後準備意識」と「目標達成率」である。年齢30-35歳では、「老後準備意識」、「目標達成率」ともに相対的に高く、年齢35-40歳で両指標ともに最も低くなる。その後、年齢が高まるにつれ両指標とも上昇する。これは、年齢30-35歳では、老後の生活資金の準備について具体性がなく、想像することが難しいため、感覚的に準備ができていると回答した、あるいは、目標金融資産額を低く設定しているためだと考えられる。公的年金についての関心を尋ねてもこの年代が最も低い傾向にあり、老後の準備に関して最も関心が低い世代だと言える。

これに対して年齢35-40歳では、住宅の購入、子供の進学などの人生のイベントが重なることや、仕事でも責任が重くなる時期でもあり、老後の生活を考える優先度が低くなり、「老後準備意識」が最も低い値になると考えられる。また、実際に支出も増えるため金融資産が減少し、「目標達成率」が小さくなるものと予想される。年齢40-45歳、年齢45-50歳では、次第に退職が近づくことにより、老後の生活が現実性を帯びてくることや、実際に金融資産への蓄積が進むため、両指標とも上昇するものと考えられる。

<sup>2</sup> 目標が小さい理由としては、実物資産などの金融資産以外の資産を保有している、退職後も生活維持するのに十分な収入を得られることが見込まれている、親からの遺産などが予想されるため金融資産を保有する必要がない、情報・知識が十分ではなく目標金融資産額を正確に見積もれない、などが考えられる。

〔図表4〕 年齢別の老後準備意識と目標達成率



図表4の分析では、年齢と「老後準備意識」・「目標達成率」との関係がわかるが、他の変数を同時に考慮した分析とはなっていない。そこで回帰分析を行い、老後の生活資金の準備に関する決定要因を分析する。図表5は回帰分析の推計結果である。

図表5の(1)列目は「老後準備意識」を被説明変数とした推計結果である。「年収」の係数は正で有意であり、年収が高いほど老後の準備ができていると考える傾向がある。「消費者金融等借入/年収」の係数は負で有意であり、現在の生活資金に余裕がなく消費者金融からの借入れがある人は、老後の準備まで対応できていないと意識していることが示唆される。

「個人年金保険加入」の係数は正で有意であった。退職後の公的年金収入を補う個人年金保険のような金融商品を保有する人は、老後の準備が進んでいると考える傾向がある<sup>3</sup>。「住宅ローン完済」の係数は正で有意であり、住宅ローンの返済の程度が老後への準備意識に影響しており、特に完済した場合には、老後への準備意識が高まるものと考えられる。「扶養家族数」の係数は負で有意であり、扶養する子供の人数が多いほど、教育費などの負担が増えることにより、老後への備えができていないと考える傾向がある。

「大学卒」の係数は正で有意であり、学歴(教育水準)と老後への準備意識には関連性が認められる。「従業員数99名以下」の係数は負で有意であった。これは、小規模の会社に勤める人は、不況になった場合には会社が存続できないかもしれないというリスクを考えているためか、あるいは退職給付制度が充実していない(例えば、退職金が少ない)などの理由により、老後への準備ができていないと考

<sup>3</sup> 老後への準備意識が高い人が個人年金保険へ加入するという、因果関係が逆になっている可能性もある。どのような因果関係があるのかについては本データでは十分には分析できないので今後の課題としたい。



えることが示唆される。「製造業」の係数が負で有意であったのは意外であった。伝統的には製造業の方が退職給付制度が充実しており、この係数は正と予想されたが、結果は逆であった。この理由としては、近年、製造業ではリストラにより年金や退職金が削減されたためか、あるいは、円高リスクなど、将来の業績の変動リスクが大きいためなどが考えられる。

(2)列目は「目標達成率」を被説明変数とした回帰分析の推計結果である。「年収」の係数は有意ではなかった。これは、年収の低い人は被説明変数にある目標金融資産額も低いなど、年収に応じて目標が調整されるためだと考えられる。「消費者金融等借入/年収」の係数は負で有意であり、現在の生活資金に余裕がない人は、現在の金融資産額が目標金融資産額をより下回り、老後への準備ができない傾向が確認された。

退職後の公的年金を補うことができる個人年金保険のような金融商品は、金融資産の代わりになるものであり、その分、金融資産を保有していなくても済むはずである(個人年金保険と金融資産との「代替効果」)。また、保険料の支払いは金融資産を減らすことにもなり、個人年金保険に加入すると目標達成率は減少すると考えられ、「個人年金保険加入」の係数は負になることが予測された。しかし、結果は逆であり、この係数は正で有意であった。

これは、老後のことを考えて個人年金に加入するような人は、その他の貯蓄もうまくすることができ、金融資産も増える効果があると考え、この結果に整合的である(個人年金保険と金融資産との「補完効果」)。これとは別に、個人年金保険に加入した分、退職後の安定収入を一部確保したため、目標金融資産を減らすことにより、「目標達成率」が高まる効果もあるものと考えられる。

「住宅ローン完済」の係数は正で有意であった。住宅ローンを支払うことは、その分、金融資産が減ることになるため、この係数は負になることが予測されたが(住宅投資と金融資産との「代替効果」という)、結果は逆であった。これは、住宅ローンの返済をマネジメントできる人は、金融資産の蓄積もうまくできると考えると、この結果に整合的である(住宅投資と金融資産との「補完効果」)<sup>4</sup>。これとは別に、個人年金保険の場合と同様に、住宅自体が老後の生活のための資産の一部であり、老後にお金が必要になった場合は住宅を売却する(あるいは、住宅を担保にお金を借りる)ことを考えれば、その分、目標金融資産額を引き下げることができるため、目標達成率が高まる効果もあるものと考えられる。

「扶養家族数」の係数は有意ではなかった。「学歴」の係数は正で有意であり、学歴(教育水準)と目標達成率に関連性が見られた。勤務する会社の特徴を表す変数である「従業員数 99 名以下」、「従業員数 100~999 名」、「製造業」の各係数は有意ではなかったが、「製造現場」の係数は負で有意であった。製造現場に勤める人は、退職後の生活や金融等に関する情報が不足しているため、目標金融資産額を

<sup>4</sup> 個人年金保険での分析と同様に、因果関係が逆になっている可能性がある。

過剰に見積もる傾向がある、あるいは保有金融資産額が少ないことなどが理由として考えられるが、明確な理由は不明である。

[図表 5] 回帰分析の推計結果

説明変数	被説明変数 単位	(1)老後準備意識		(2)目標達成率	
		回帰係数(標準誤差)			
年収	百万円	0.044 ***	(0.015)	0.008	(0.005)
消費者金融等借金/年収		-0.284 ***	(0.083)	-0.147 ***	(0.022)
個人年金保険加入	ダミー変数	0.261 ***	(0.088)	0.081 ***	(0.029)
住宅ローン完済	ダミー変数	0.502 ***	(0.113)	0.069 **	(0.035)
扶養家族数	人数	-0.120 ***	(0.045)	-0.003	(0.016)
大学卒	ダミー変数	0.538 ***	(0.107)	0.071 **	(0.031)
従業員数99名以下	ダミー変数	-0.335 ***	(0.124)	-0.053	(0.040)
従業員数100～999名	ダミー変数	0.024	(0.106)	-0.045	(0.034)
製造業	ダミー変数	-0.175 *	(0.097)	-0.020	(0.031)
製造現場	ダミー変数	0.070	(0.145)	-0.075 **	(0.031)
年齢35-40歳	ダミー変数	-0.220 *	(0.134)	-0.001	(0.042)
年齢40-45歳	ダミー変数	-0.104	(0.135)	0.012	(0.045)
年齢45-50歳	ダミー変数	-0.168	(0.142)	0.018	(0.045)
定数		3.406 ***	(0.176)	0.230 ***	(0.057)
観測値数		810		798	
F値		12.16 ***		10.90 ***	
決定係数		0.14		0.08	

(注) 分散不均一性を考慮した OLS で推計。\*\*\*は有意水準 1%、\*\*は有意水準 5%、\*は有意水準 10%を表す。

#### 4—まとめ

本稿レポートは 30 歳～49 歳の男性会社員を対象に、どのような人が「老後の生活資金の準備が進んでいると考えているか」について、(1) 老後準備意識：老後の生活資金について準備が進んでいるかどうか尋ねた主観的な指標、(2) 目標達成率：退職時までには貯めておくべきと考えている金融資産に対して、実際に保有している金融資産の割合、を利用して分析した。

その結果、「老後準備意識」については、年収が高く、消費者ローン等の負債が少ない人ほど「老後の準備ができています」と考える傾向があった。さらに個人年金保険に加入している人、住宅ローンを完済した人の準備ができていた。一方、扶養する家族が多い人、小規模の会社に勤めている人、製造業に勤めている人が「準備ができていない」と考える傾向があった。目標達成率についても、同様に負債が少ない人、個人年金保険に加入している人、住宅ローンを完済した人の目標達成率が高まる傾向



があった。大学卒では目標達成率が高まるが、製造現場に勤めている人は低まる傾向があった。

これら2つの指標を総括すると、個人年金保険に加入することや、比較的若い年齢で住宅ローンを完済できるような自分の資産をマネジメントできる人ほど、「老後の準備ができている」と考える傾向があった。逆に、扶養する家族が多い人、小規模の会社や製造現場に勤める人は、「老後の準備ができていない」と考える傾向があった。

公的年金が実質的に削減され、自助努力がより求められるようになったこの世代では、老後の生活資金の準備をする必要があるという意識を高めていくことが重要であろう。本レポートの結果では、老後への準備意識は、個人年金保険への加入や住宅ローンの返済が進むと高まる傾向があった。このような金融取引を行う際には、一般に将来の収入や支出(キャッシュフロー)を考慮して、取引を実行するか判断するはずである。その際、遠い将来かも知れないが、老後の生活資金の準備が意識される機会があるものと思われる。まず、このような機会に接することが重要なのであろう。さらに、このような機会が多い人ほど老後の準備が進む傾向があると思われる。自助努力を進めるためには、金融機関の果たす役割は大きく、老後の生活資金の準備についての情報提供を充実させていくことが必要であろう。

一方、小規模の会社や、製造業・製造現場に勤める人は、このような機会が少ないことも考えられる。そのため、会社の人事制度や退職給付制度等の説明の際に、老後の生活資金の準備を意識できるような機会を設けることが必要なのかもしれない。

特に、人生のイベントが重なることや、仕事上の責任が重くなる30代後半から40代前半で、退職への準備意識が低かった。老後の準備には金融資産の蓄積を早めにはめることが重要なわけだが、この年代は他に優先することがあるため、実際に準備にあてられる分は少ないとしても、少しでも意識を高める機会を増やすことが必要であろう。

本レポートでは老後への準備意識と個人年金への加入や住宅ローンの完済についての因果関係を十分には分析できなかった。これらの分析にはこれらの因果関係を説明する理論の構築や、因果関係を分析することを前提としたデータ分析等が必要であり、今後の課題としたい。